

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年 6月 1日
(第98期) 至昭和42年11月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和43年2月29日提出

会 社 名 東 海 電 機 製 造 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Denki Seisaku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 梶 田 辰 男

本店の所在の場所 東京都港区赤坂二丁目5番1号 電話番号 (582) 7211
連絡先 株式課長 福田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 竹 俣 進 証券取引法193条の2の規定に基づき、公認会計士竹俣進氏により
第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7番地の3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1の3

目 次

第 1	会 社 の 概 況	2頁
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	2
(2)	会 社 の 目 的	2
(3)	資 本 の 額	2
(4)	株 式	2
(5)	株 式 の 状 況	2
(a)	所有者別および所有数別状況	2
(b)	地域別分布状況	3
(c)	大 株 主	4
(d)	備 考	4
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	8
(1)	事 業 の 内 容	8
(2)	設 備 の 状 況	10
(a)	設 備	10
(b)	設備機械装置の内容	11
(c)	設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画	13
第 3	営 業 の 状 況	14
(1)	生 産 能 力	14
(2)	生 産 実 績	15
(a)	最近2期における生産実績および稼働率	15
(b)	当事業年度の主要材料	16
(3)	受注状況と生産計画	17
(a)	最近の受注状況	17
(b)	生 産 計 画	17
(4)	販 売 実 績	18
(a)	製品の販売方法	18
(b)	最近2事業年度における製品販売実績	18
(c)	主要製品の最近2事業年度における価格の推移	19
	監 査 報 告 書	20
第 4	経 理 の 状 況	21
(1)	財 務 諸 表	21
1.	貸 借 対 照 表	21
2.	損 益 計 算 書	24
3.	剰 余 金 計 算 書	28
4.	剰 余 金 処 分 計 算 書	28
5.	附 属 明 細 表	29
(a)	有 価 証 券 明 細 表	29
(b)	有形固定資産明細表	30
(c)	無形固定資産明細表	30
(d)	関係会社有価証券明細表	30
(e)	関係会社貸付金明細表	30
(f)	長期借入金明細表	31
(g)	資 本 金 明 細 表	32
(h)	資 本 剰 余 金 明 細 表	32
(i)	利益準備金及び任意積立金明細表	32
(j)	減 価 償 却 費 明 細 表	33
(k)	引 当 金 明 細 表	33
(2)	主な資産、負債および収支の内容	34
1.	資 産	34
(a)	流 動 資 産	34
(b)	固 定 資 産	38
(c)	繰 延 勘 定	39
2.	負 債	40
(a)	流 動 負 債	40
(b)	固 定 負 債	43
(3)	資 金 繰 上 げ 状 況	44
1.	最近の資金繰実績	44
2.	今後の資金計画	44

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 大正 7 年 4 月 8 日

- (2) 会 社 の 目 的
1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
 2. 合成化学製品、カーバイド、其他化学工業品の製造及び販売
 3. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
 4. 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
 5. 薬品、圧縮瓦斯の製造及び販売
 6. 前各号に関連する諸般の営業

但、必要に応じて当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資 本 の 額 2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
110,000,000株	48,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面株式	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式	普通株	48,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋	市場第1部
	計		48,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和42年11月30日現在）

(a) 所有者別および所有数別状況

（平均1人当たり持株数 2,157株）

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他法人	外国人	個人	合 計
株 主 数	名 1	名 25	名 64	名 70	名 8	名 22,087	名 22,255
所有株式数(イ)	株 471	株 7,801,155	株 1,534,592	株 2,465,414	株 4,831,000	株 31,367,368	株 48,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 16.25	% 3.20	% 5.14	% 10.06	% 65.35	% 100.00

区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	名 28	名 17	名 197	名 972	名 13,154	名 4,471	名 1,552	名 1,864	名 22,255
所有株式数(イ)	株 15,663,455	株 1,242,496	株 2,785,970	株 5,515,201	株 19,632,197	株 2,680,631	株 417,725	株 62,325	株 48,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.08	% 0.88	% 4.37	% 59.10	% 20.09	% 6.97	% 8.38	% 100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 32.63	% 2.59	% 5.80	% 11.49	% 40.90	% 5.59	% 0.87	% 0.13	% 100.00

(b) 地域別分布状況

府 県 別	株 主		株 数		府 県 別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数に 対する割合	株 数	発行済株 式に對す る割合		株主数	株主総数に 対する割合	株 数	発行済株 式に對す る割合
北 海 道	215	0.97	367,889	0.77	奈 良	258	1.16	282,249	0.59
青 森	25	0.11	21,898	0.05	滋 賀	111	0.50	110,672	0.23
岩 手	28	0.13	30,255	0.06	兵 庫	988	4.44	1,279,079	2.66
秋 田	25	0.11	30,929	0.06	和 歌 山	226	1.02	332,095	0.69
山 形	154	0.69	231,688	0.48	大 阪	1,496	6.72	2,753,671	5.74
宮 城	96	0.43	145,559	0.30	近畿小計	4,025	18.09	5,778,835	12.04
福 島	118	0.53	149,822	0.31	岡 山	332	1.49	346,572	0.72
東北小計	446	2.00	610,151	1.26	鳥 取	86	0.39	90,559	0.19
群 馬	250	1.12	315,446	0.66	広 島	363	1.63	572,049	1.19
栃 木	217	0.98	323,731	0.67	山 口	272	1.22	341,801	0.71
茨 城	173	0.78	233,374	0.49	島 根	75	0.34	107,857	0.22
埼 玉	691	3.10	847,484	1.77	中国小計	1,128	5.07	1,458,838	3.03
千 葉	466	2.09	680,282	1.42	香 川	192	0.86	228,948	0.48
神 奈 川	1,156	5.19	1,934,575	4.03	徳 島	171	0.77	167,610	0.35
東 京	4,325	19.43	16,467,083	34.31	高 知	78	0.35	125,335	0.26
関東小計	7,278	32.69	20,801,975	43.35	愛 媛	136	0.61	174,617	0.36
山 梨	108	0.49	117,973	0.25	四国小計	577	2.59	696,510	1.45
新 潟	391	1.79	460,780	0.96	福 岡	554	2.49	951,483	1.98
富 山	477	2.14	617,782	1.29	長 崎	97	0.43	107,859	0.22
岐 阜	754	3.39	1,053,633	2.19	佐 賀	90	0.40	139,309	0.29
長 野	271	1.22	297,634	0.62	熊 本	171	0.77	243,181	0.51
静 岡	566	2.54	719,677	1.50	大 分	58	0.26	66,449	0.14
福 井	75	0.34	90,261	0.19	宮 崎	60	0.27	65,293	0.14
石 川	91	0.41	114,754	0.24	鹿 児 島	111	0.50	217,744	0.45
愛 知	4,706	21.15	8,196,990	17.08	九州小計	1,141	5.12	1,791,318	3.73
中部小計	7,439	33.44	11,669,484	24.32	外 国	6	0.03	4,825,000	10.05
三 重	497	2.23	550,494	1.15	合 計	22,255	100.00	48,000,000	100.00
京 都	449	2.02	470,575	0.98					

電 極

(c) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別・種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ギャボット・コーポレーション	125 High Street Boston 10, Mass. U.S.A	額面普通株式 4,800,000株	10.00%
株 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-5-1	1,500,000	3.13
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,310,000	2.73
三 菱 信 託 銀 行 株	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,001,000	2.09
株 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	900,000	1.88
安 田 信 託 銀 行 株	東京都中央区八重洲1-3	871,000	1.81
中 部 証 券 金 融 株	名古屋市中区栄3-3-17	610,600	1.27
東京海上火災保険株	東京都千代田区丸の内3-12	500,000	1.04
三 菱 商 事 株	東京都千代田区丸の内2-20	453,750	0.95
東亜合成化学工業株	東京都港区新橋1-14-1	307,500	0.64
10名		12,253,850	25.54

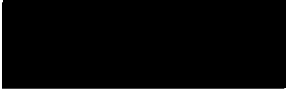
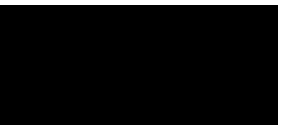
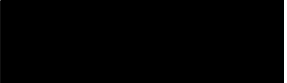
(d) 備 考

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し										
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
	株主名簿閉鎖の時期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—		
	株 券 の 種 類	百株未満券 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券				株券に関する手数料		名義書換 無料 新株交付 1枚につき 50円				
	株式名義書換	取扱所および 代理人	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部									
考		取次所	同 取 次 所 中央信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本支店，出張所									
	株主に対する特典	な し				広告掲載新聞名		東京都において発行する 日本経済新聞				
	今事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄			42年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月		
		東海電極製造株式会社 株 式		最 高	9 2 円	1 0 2 円	1 0 3 円	8 5 円	8 2 円	7 8 円		
				最 低	8 2 円	8 6 円	7 8 円	7 0 円	7 1 円	6 5 円		
最近 3 事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額			
	9 6	41.11	2円50銭	9 7	42.5	2円50銭	9 8	42.11	2円50銭			

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和43年2月29日現在)

役 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類および数
取締役社長	稲 田 辰 男 (明治37. 6. 20) [REDACTED]	昭和2年3月早稲田大学法学部卒、同年4月三十四銀行に入社、昭和8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役に就任、30年1月常務取締役に就任、36年3月専務取締役に就任、36年9月取締役社長に就任	額面普通株式  100,000株
専務取締役	竹 内 金 太 郎 (明治38. 11. 14) [REDACTED]	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、29年7月当社取締役に就任、33年12月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	" 41,000株
専務取締役	鳥 越 熊 衛 (明治42. 3. 3) [REDACTED]	昭和9年3月東北帝国大学法学部卒業、同年4月三菱銀行入社、31年10月同行人事部次長、34年2月同行鉄鋼ビル支店長、36年5月同行千葉支店長、昭和38年1月同行退社、昭和38年1月当社常務取締役に就任、42年7月専務取締役に就任	" 98,000株
常務取締役	桜 井 源 一 (明治41. 5. 25) [REDACTED]	昭和2年3月長岡県立工業学校卒、同年4月当社入社、29年2月当社茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、36年10月当社中越工場長、40年1月当社常務取締役に就任	" 10,971株
常務取締役	四 宮 徳 義 (明治41. 9. 21) [REDACTED]	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、同年4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任、38年8月当社名古屋工場長、40年1月当社常務取締役に就任	" 20,000株
常務取締役	田 中 忠 良 (明治42. 10. 14) [REDACTED]	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒、同年3月当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任、37年3月当社技術部長、38年1月当社取締役に就任、38年8月当社東京支店長、42年9月当社常務取締役に就任	" 11,781株
取 締 役	川 崎 清 男 (明治16. 1. 17) [REDACTED]	明治42年東京帝国大学政治学科卒、同年9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業株式会社取締役に就任、25年6月富山公安委員、27年7月当社取締役に就任	" 6,500株

取締役	三 好 松 吉 (明治18. 10. 29) 	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月 御芝浦製作所に入社、43年12月御電業社電動機 製造所に入社、常務取締役、専務取締役に歴任、昭 和18年12月同社取締役社長、27年10月当社 取締役に就任、30年5月御電業社機械製作所取締 役社長に就任、39年5月同社取締役会長に就任	額面普通株式 14,182株
取締役	加 藤 武 (明治37. 8. 2) 	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、同年4月国際 通運御に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、 国藤工業御取締役社長を歴任、24年8月東海高熱 工業御常務取締役、31年4月同社専務取締役、 36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に 就任	" 2,000株
取締役 (大阪支店長)	中 島 竹 郎 (明治43. 5. 5) 	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、同年4月安 田信託御に入社、17年1月同社退職、17年2月 当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当 社秘書室長、37年1月当社取締役に就任、37年 6月当社大阪支店長	"  2,000株
取締役 (企画部長)	下 野 重 幸 (明治44. 6. 30) 	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、同年3 月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、 中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当 社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任、 41年1月当社企画部長	" 15,700株
取締役 (研究開発部長)	野 間 口 光 雄 (明治44. 2. 3) 	昭和8年3月東京帝国大学理学部卒、同年4月海軍 技術官、21年3月北辰電機製作所入社、昭和24 年2月当社に入社、当社技術研究所長、技術部長、 茅ヶ崎工場長、生産部長を歴任、40年2月当社技 術第1部長、40年7月当社取締役に就任、42年 9月当社研究開発室長	" 18,000株
監査役	須 山 正 康 (明治30. 7. 14) 	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業御取締 役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	" 28,366株
監査役	舟 山 正 吉 (明治38. 2. 1) 	昭和3年3月東京帝国大学政治学科卒、同年4月大 蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専 売公社副総裁、日本輸出入銀行副総裁、中小企業金 融公庫総裁を歴任、昭和42年2月日本国有鉄道理 事に就任、43年1月当社監査役に就任	" 2,000株
	計 14名		 500株

(7) 従業員の状況

(昭和42年11月30日現在)

項目 職種別	性別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続	平均給与月額
管 理 ・ 執 務	男	名 414	年 38.8	年 15.6	円 64,844
	女	8	39.11	18.2	43,588
実 務	男	1,425	36.4	11.1	44,440
	女	138	24.10	4.8	26,919
合 計	男	1,839	36.10	12.8	49,050
	女	146	25.7	4.7	27,838

(注) 1. 上記の数値はすべて昭和42年11月分である。上記平均給与額は時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は従来の職員と同格であり、実務とは従来の作業員と同格である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、溶鉱炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般ならびにカーバイト等の製造および販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部門	製 品 名	用 途
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	カーボンブリック （炭素煉瓦）	溶鉱炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
	ト ー カ ベ イ ト （不透性黒鉛）	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
化 学 工 業 部 門	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
	カ ー バ イ ド	有機合成化学原料用、溶接および切断用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチ・タールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適當の形態に成型する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品（カーボンブリック等）は焼成素材を加工し製品化するが大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化する。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適當な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げされる。又化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

化 学 製 品

カーボンブラック

石炭タール油、石油系分解油等を特殊の構造をもつカーボンブラック発生炉により連続的に不完全燃焼させて粉状カーボンブラックを生成する。これを捕集装置により捕集し、次いで造粒装置により粒状化しタンクに貯蔵し、計量包装して製品とし或は未包装にてバルク車により出荷する。

カーバイド

石灰石を焼成して、生石灰とし、炭素材（無煙炭コークス）と共に電気炉に充填して通電約2,000℃附近で反応還元炭化させ熔融カーバイドとする。而してこの熔融カーバイド電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却、破砕してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高（売価）による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次のとおりである。

	製 品 名	百 分 比	化 学 工 業 部 門	製 品 名	百 分 比
	人 造 黒 鉛 電 極	4 1.2		カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	2 6.3
炭 素 工 業 部 門	電 解 板	4.8		カ ー バ イ ド	1 3.0
	カーボンブリック （炭素煉瓦）	1.1		小 計	3 9.3
	電 機 用 プ ラ シ	3.6			
	ト ー カ ベ イ ト （不滲透性黒鉛）	5.5			
	そ の 他	4.5			
	小 計	6 0.7			
			合 計		1 0 0.0

（注） 炭素工業部門のその他はカーボンペースト、ブレーキシユーカーボン、特殊炭素製品、炭素材等

外国との技術提携の状況

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産 9,000桶以上 1桶につき 10ドル

電 極

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合計	従業員
生産設備	名古屋工場	電 極 電 解 板 そ の 他	39,924 (4,437) 千円 325,84	25,454 (782) 千円 155,160	千円 24,165	千円 228,433	千円 13,959	千円 454,301	328人
	田ノ浦工場	電 極 カーボンブリック そ の 他	194,039 (11,735) 5,395	60,395 (722) 383,358	232,642	535,680	19,241	1,176,316	516
	中越工場	カーバイド 電 極 そ の 他	254,941 (8,183) 65,144	34,488 (72) 120,530	14,536	88,412	10,888	299,510	330
	茅ヶ崎工場	電機用ブラシ トーカベイト そ の 他	77,867 (4,510) 30,847	19,488 (237) 115,228	3,256	123,307	11,142	283,780	279
	九州若松工場	カーボンブラツク 電機用ブラシ	37,204 (6,716) 11,814	11,473 (214) 113,046	12,183	282,736	5,086	424,865	136
	知多工場	カーボンブラツク	333,903 1,020,700	11,594 (139) 288,336	12,623	355,382	12,783	1,689,824	117
	京都工場	電機用ブラシ	5,194 (178) 16,412	1,719 (301) 16,436	0	23,061	2,420	58,329	47
営業設備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	7,969 (3,687) 28,456	8,131 (3,831) 46,471	0	298	10,337	85,562	167
	大阪支店	支店業務 販売業務	1,937 (1,400) 1,130	1,577 (1,257) 1,139	0	58	1,350	3,677	34
	名古屋支店	同 上	328 (165) 2,256	375 (217) 3,025	0	0	349	5,630	13
	福岡支店	同 上	1,015 (530) 124	535 (355) 408	0	0	337	869	10
	富山営業所	販売業務	0 0	120 (120) 0	0	0	41	41	4
	広島営業所	同 上	214 (214) 0	158 (158) 71	0	0	174	245	4
合 計			954,535 (41,755) 1,214,862	175,507 (8,405) 1,243,208	299,405	1,637,367	88,107	4,482,949	1,985

(b) 設備機械装置の内容

名古屋，田ノ浦，茅ヶ崎

() 内は休止数で内数を示す。

部 門	工 程	設 備 機 械 名	数 量			
			名 古 屋 工 場	田 ノ 浦 工 場	茅 ヶ 崎 工 場	京 都 工 場
炭 素 製 品	焙 焼	焙 焼 炉		2 (1)基		
	粉 碎	粉 碎 機	11 台	16 台	14 台	
	捏 合	捏 合 機 そ の 他	12 "	22 "	10 "	
	成 形	成 形 機	3 "	4 "	9 "	
	焼 成	連 続 焼 成 炉	2 基	4 基		
		単 独 焼 成 炉		22 "	5 基	
	黒 鉛 化	電 気 炉	23 "	31 "	7 "	
		同 上 変 圧 器	6 台	4 台	2 台	
	加 工	加 工 機	43 "	30 "	103 "	51 台
	作 業	乾 燥 炉			2 基	
		反 応 槽			2 "	
		滲 透 装 置			3 式	
		熱 硬 化 炉			7 基	

電 極

中 越 工 場

部 門	設 備 機 械 名	数 量
カーバイド	原 石 採 掘 設 備	1 式
	破 碎 選 鉱 設 備	1 "
	石 灰 石 焼 成 炉	3 基
	生 石 灰 貯 蔵 設 備	3 "
	粉 石 灰 団 鉱 設 備	1 "
	炭 材 貯 蔵 設 備	1 式
	ゼ ー ダ ー 式 電 気 炉	4 基
	カーバイド製品タンク	13 "
	カーバイド融結設備	1 式
窒 素	空 気 圧 縮 機	1 (1)基
	熱 交 換 器	1 (1) "
	瓦 斯 分 離 器	1 (1) "
電 極	黒 鉛 化 炉	17 "
	同 上 変 圧 器	2 台
	加 工 機	11 "
制 輪 子	密 閉 式 溶 解 炉	3 (1)基
	同 上 変 圧 器	5 (3)台

九州若松，知多工場

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		若 松 工 場	知 多 工 場
カーボンブラック	原 料 受 入 槽		1 基
	原 料 貯 蔵 槽	9 基	6 "
	原 料 混 合 槽	4 式	4 式
	発 生 炉	16 基	16 基
	サイクロン捕集装置	4 式	2 式
	バグ捕集装置	4 "	2 "
	乾 式 造 粒 機	1 基	
	湿 式 造 粒 機	3 "	4 基
	回 転 乾 燥 機	3 "	4 "
	製 品 貯 蔵 槽	11 "	6 "
	バルク積込装置	1 式	1 式
	秤量袋詰加工設備	4 "	2 "
	電気蒸気動力設備	1 "	1 "
	空気，水，油供給設備	1 "	1 "
電機用ブラシ	電 刷 子 加 工 機	17 台	

(c) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

工 場 名	内 容	予 算	必 要 性	工 期	完成後の増加能力	資 金 調達方法
名古屋工場	成 形 設 備	27,500 ^{千円}	作業合理化	42/7~43/5	—	自 己
	窯 炉 設 備	10,900	老朽改修（一期）	"	—	"
	透 透 設 備	4,800	作業合理化	"	—	"
	加 工 設 備	4,000	機器合理化	"	—	"
	技 術 設 備	4,500	試験研究設備の拡充	42/8~43/5	—	"
	福利厚生設備	49,000	土地購入及社宅建設	"	—	"
	管 理 設 備	1,400	原料受入の作業改善	"	—	"
田ノ浦工場	成 形 設 備	9,142	新設更新，合理化	42/12~43/5	—	"
	リーディング式炉	550,000	増 設	43/3~44/9	電極生産増 340t/月	"
	窯 炉 設 備	17,600	老朽改修（第一期）	42/12~43/5	—	"
	電 炉 設 備	31,000	炉室延長および合理化	42/11~43/5	—	"
	透 透 設 備	23,400	合理化	42/5~43/2	—	"
	加 工 設 備	17,250	機器合理化	42/5~43/5	—	"
	技 術 設 備	14,000	試験設備の拡充，能率化	42/12~43/5	—	"
	管 理 設 備	15,150	備品購入更新及び県営工事負担金等	42/11~43/5	—	"
中越工場	電炉加工設備	12,000	受電線分離合理化	42/12~43/5	—	"
	管 理 設 備	9,300	南工場独立所要設備	"	—	"
茅ヶ崎工場	成 形 設 備	1,300	設備合理化	42/12~43/5	—	"
	加 工 設 備	16,600	設備合理化	42/7~43/5	—	"
	研 究 設 備	9,000	老朽更新	42/12~43/5	—	"
	福利厚生設備	8,700	社宅及びクラブの老朽更新	42/12~43/5	—	"
	管 理 設 備	1,500	事務器その他備品	42/12~43/5	—	"
若松工場	製 造 設 備	11,600	設備合理化	42/9~43/5	—	"
	技 術 設 備	13,700	試験プラント第3、4期計画	42/11~43/5	—	"
	管 理 設 備	3,500	深井戸新設その他	42/12~43/5	—	"
京都工場	加 工 設 備	2,400	合理化、作業改善	42/12~43/5	—	"
知多工場	製 造 設 備	360,000	増産および合理化	42/6~43/3	カーボンブラック 生産増500K/月	"
	福利厚生設備	30,000	福利施設拡充	42/7~43/2	—	"
計		1,259,242				

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近 2 期間における設備能力および稼働能力は次の通りである。

製 品 名	単 位	4 2 年 5 月 期		4 2 年 1 1 月 期	
		設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,500	2,460	2,500	2,460
電 解 板	"	200	200	200	200
カーボンブリック (炭素煉瓦)	"	200	200	200	200
電 機 用 プ ラ シ	千 円		30,000		35,000
ト ー カ ベ イ ト (不滲透性黒鉛)	"	45,000	40,000	50,000	50,000
カーボンブラック	屯	4,600	4,000	4,600	4,000
カ ー バ イ ド	"	7,300	2,353	7,300	4,245
そ の 他	千 円		45,200		50,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
2. 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。
3. 金額表示は売価相当額を示してある。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績および稼働率は次の通りである。

製 品	単 位	42年5月期(41年12月~42年5月)			42年11月期(42年6月~42年11月)		
		合 計	平 均	稼 働 率	合 計	平 均	稼 働 率
人 造 黒 鉛 電 極	屯	14,738	2,456		14,917	2,486	
	千 円	2,386,819	397,803	100	2,472,942	412,157	101
電 解 板	屯	1,106	184		1,086	181	
	千 円	287,272	47,879	92	288,781	48,130	90
カーボンブリック (炭素煉瓦)	屯	1,157	193		510	85	
	千 円	129,225	21,538	97	68,250	11,375	43
電 機 用 プ ラ シ	千 円	192,840	32,140	107	215,158	35,860	102
ト ー カ ベ イ ト (不透性黒鉛)	千 円	229,882	38,313	96	332,766	55,461	139
カーボンブラック	屯	23,116	3,853		25,444	4,241	
	千 円	1,460,284	243,381	96	1,580,072	263,345	106
カ ー バ イ ド	屯	14,468	2,411		27,763	4,627	
	千 円	396,119	66,020	102	780,140	130,023	109
そ の 他	千 円	270,234	45,039	100	271,494	45,249	90
合 計	千 円	5,352,675	892,113		6,009,603	1,001,600	

- (注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。
2. 生産数量は実算による数量である。
3. 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。

電 極

(b) 当事業年度の主要材料についてその入手量、使用量、在庫並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原 材 料 名	単 位	第 9 8 期 (42/6~11)				購 入 価 格 の 推 移					
		前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫	42年 6月	42年 7月	42年 8月	42年 9月	42年 10月	42年 11月
石油コークス	屯	3,496.4	17,137.7	16,644.0	3,990.1	19,961	20,368	22,105	20,550	19,450	19,450
ピ ッ チ	"	539.2	6,307.8	6,448.1	398.9	11,785	11,821	11,855	11,744	11,709	11,774
タ ー ル	"	20.1	117.5	114.4	23.2	13,579	14,198	14,245	15,024	14,251	14,271
石 炭	"	312.7	5,891.1	5,585.8	618.0	6,145	6,234	6,218	6,254	6,165	6,063
ブ リ ー ズ	"	284.6	4,312.6	4,142.8	454.2	8,459	8,492	8,752	8,764	8,746	8,737
コ ー ク ス	"	597.9	5,087.5	5,312.6	372.8	10,511	10,626	11,191	10,735	10,933	11,869
黒 鉛	"	52.2	742.7	527.1	267.8	8,967	9,544	9,213	9,250	9,246	9,251
原 料 油	"	8,916.7	44,576.5	48,209.5	5,283.7	8,501	8,417	8,398	8,365	8,393	8,395
電 力	KWH		181,837,240	181,837,240		3.13	2.98	2.99	2.99	3.00	2.93

(3) 受注状況と生産計画

(a) 当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高は略同月の販売高に相当している。

(b) 生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次のとおりである。

製 品	単 位	42年12月	43年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計	平 均
人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,415	2,415	2,415	2,265	2,495	2,515	14,520	2,420
	千円	396,979	396,979	396,979	372,322	410,129	413,418	2,386,806	397,801
電 解 板	屯	195	195	195	195	195	195	1,170	195
	千円	51,911	51,911	51,911	51,911	51,911	51,911	311,466	51,911
カーボンブリック (炭素煉瓦)	屯	201	201	201	201	201	201	1,206	201
	千円	22,264	22,264	22,264	22,264	22,264	22,264	133,584	22,264
電 機 用 プ ラ シ	千円	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	210,000	35,000
ト ー カ ベ イ ト (不透性黒鉛)	千円	61,986	61,986	61,986	61,986	61,986	61,986	371,916	61,986
カーボンブラック	屯	3,948	4,524	4,676	5,238	4,193	5,222	27,801	4,633
	千円	240,830	275,966	285,238	319,521	255,775	318,546	1,695,876	282,646
カ ー バ イ ド	屯	3,800						3,800	633
	千円	105,780						105,780	17,630
そ の 他	千円	38,472	38,472	38,472	38,472	38,472	38,472	230,832	38,472
合 計		953,222	882,578	891,850	901,476	875,537	941,597	5,446,260	907,710

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は42年11月末現在の受注残高および42年12月以降の受注予想に基づき生産能力の

増加、電力事情を勘案した金額である。

電 極

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、富山、広島の各市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業年度における製品販売実績

製 品 名	内 外 需 別	42年5月期(41年12月~42年5月)				42年11月期(42年6月~42年11月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	内 需	9,118.3	1,525,428	1,519.7	254,238	10,044.4	1,704,520	1,674.1	284,086
	輸 出	5,422.1	829,349	903.7	138,225	4,520.7	710,203	753.4	118,367
	計	14,540.4	2,354,777	2,423.4	392,463	14,565.1	2,414,723	2,427.5	402,453
電 解 板	内 需	1,000.3	259,749	166.7	43,292	986.5	266,335	164.4	44,389
	輸 出	125.1	32,559	20.9	5,426	75.4	19,062	12.6	3,177
	計	1,125.4	292,308	187.6	48,718	1,061.9	285,397	177.0	47,566
カーボンブリック	内 需	983.9	109,889	155.7	18,315	641.0	69,527	106.8	11,588
電 機 用 ブ ラ シ	内 需		193,467		32,245		211,318		35,220
	輸 出		488		81		129		22
	計		193,955		32,326		211,447		35,242
ト ー カ ベ イ ト	内 需		217,960		36,326		301,895		50,316
	輸 出		15,667		2,611		20,630		3,438
	計		233,627		38,937		322,525		53,754
カーボンブラック	内 需	19,494.4	1,232,375	3,249.1	205,396	22,807.3	1,410,389	3,801.2	235,065
	輸 出	2,197.6	137,944	366.3	22,991	2,261.7	146,635	377.0	24,439
	計	21,692.0	1,370,319	3,615.4	228,387	25,069.0	1,557,024	4,178.2	259,504
カ ー バ イ ド	内 需	22,158.3	606,669	3,693.1	101,111	26,970.9	758,546	4,495.2	126,424
そ の 他	内 需		274,779		45,796		285,354		47,559
	輸 出		1,503		251		4,194		699
	計		276,282		46,047		289,548		48,258
合 計	内 需		4,420,316		736,719		5,007,884		834,647
	輸 出		1,017,510		169,585		900,853		150,142
	計		5,437,826		906,304		5,908,737		984,789

(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

製 品 名	単 位	4 2 年 5 月 期 (4 1 年 1 2 月 ~ 4 2 年 5 月)	4 2 年 1 1 月 期 (4 2 年 6 月 ~ 4 2 年 1 1 月)
人 造 黒 鉛 電 極	kg	(円) 1 6 2	(円) 1 6 6
電 解 板	"	2 6 0	2 6 9
カーボンブリック	"	1 1 2	1 0 8
カーボンブラック	"	6 3	6 2
カーバイド	"	2 7	2 8

監 査 報 告 書

東 海 電 極 製 造 株 式 会 社

事業年度 自昭和42年 6月 1日

(第98期) 至昭和42年11月30日

東 海 電 極 製 造 株 式 会 社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和43年2月26日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

電話 (941) 6660



私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和42年6月1日から昭和42年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和42年11月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

第 4 経 理 の 状 況

財 務 諸 表
1. 貸 借 対 照 表
資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	第97期(42年5月31日)			第98期(42年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,943,574			3,100,559			156,985
2. 受 取 手 形※1	789,689			688,371			△101,318
3. 売 掛 金	1,157,311			1,574,044			416,733
4. 製 品	365,739			390,442			24,703
5. 半 製 品	202,445			164,659			△ 37,786
6. 原材料及び貯蔵品	325,629			294,329			△ 31,300
7. 仕 掛 品	711,579			727,854			16,275
8. 前 渡 金	14,513			3,606			△ 10,907
9. 前 払 費 用	106,904			96,840			△ 10,064
10. 未 収 入 金	10,147			8,169			△ 1,978
11. 従業員に対する短期債権	44,082			51,478			7,396
12. 不 渡 手 形	740			740			0
13. その他短期債権	7,699			2,949			△ 4,750
14. 貸 倒 引 当 金	△ 60,000			△ 70,000			△ 10,000
流動資産合計		6,620,051	51.0		7,034,040	52.7	413,989
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産※2							
1) 建 物	1,993,917			2,024,337			
減価償却引当金	719,680	1,274,237		781,129	1,243,208		△ 31,029
2) 構 築 物	251,589			263,151			
減価償却引当金	123,047	128,542		132,096	131,055		2,513
3) 機 械 及 び 装 置	4,348,477			4,352,718			
減価償却引当金	2,693,390	1,655,087		2,846,406	1,506,312		△148,775
4) 炉	1,077,573			1,085,453			
減価償却引当金	748,755	328,818		786,048	299,405		△ 29,413
5) 車 輛 運 搬 具	70,433			71,031			
減価償却引当金	51,762	18,671		54,657	16,374		△ 2,297
6) 工 具 器 具 備 品	301,313			306,447			
減価償却引当金	228,558	72,755		234,714	71,733		△ 1,022
7) 土 地		1,190,538			1,214,862		24,324
8) 建 設 仮 勘 定		19,382			203,099		183,717
有形固定資産計		4,688,030			4,686,048		△ 1,982
2. 無形固定資産							
1) 特 許 使 用 権※3	187,863			164,288			△ 23,575
2) 専用側線利用権	3,480			3,363			△ 117
3) 電気瓦斯供給施設利用権	7,955			1,711			△ 6,244
4) 公共施設利用権	12,501			11,712			△ 789
5) 借 地 権	800			0			△ 800
6) 電 話 加 入 権	7,819			7,893			74
無形固定資産計		220,418			188,967		△ 31,451
3. 投 資※2							
1) 投資有価証券	777,225			783,057			5,832
2) 関係会社株式	163,044			155,346			△ 7,698
3) 関係会社長期貸付金	62,000			54,500			△ 7,500
4) 退職手当準備特定預金	261,098			255,341			△ 5,757
5) 差入保証金	137,920			137,808			△ 112
6) その他投資	48,914			50,161			1,247
投資計		1,450,201			1,436,213		△ 13,988
固定資産合計		6,358,649	48.9		6,311,228	47.3	△ 47,421
III 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用	3,868			4,035			167
2. 開 発 費	1,732			0			△ 1,732
3. 試験研究費	7,887			0			△ 7,887
繰延勘定合計		13,487	0.1		4,035	0.0	△ 9,452
資 産 合 計		12,992,187	100.0		13,349,303	100.0	357,116

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	第97期(42年5月31日)				第98期(42年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率		金 額	合 計	構成比率		
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
1. 支 払 手 形	1,362,403				1,374,505				12,102
2. 買 掛 金	433,482				469,172				35,690
3. 短期借入金(一部担保付)	2,404,871				2,548,814				143,943
4. 未 払 金	201,990				270,412				68,422
5. 未 払 費 用	170,232				192,322				22,090
6. 前 受 金	118,993				102,780				△ 16,213
7. 預 り 金	12,178				10,570				△ 1,608
8. 法人税等引当金	240,000				355,000				115,000
9. その他流動負債	265,244				264,770				△ 474
(イ) 設備関係支払手形	264,341				264,530				189
(ロ) そ の 他	903				240				△ 663
流動負債合計		5,209,393	40.1			5,588,345	41.9		378,952
II 固 定 負 債									
1. 長期借入金(担保付)	1,947,589				1,577,182				△370,407
2. 代理店保証金	177,824				39,010				△138,814
3. 長期未払金	46,800				46,800				0
4. 退職手当引当金※4	715,329				944,832				229,503
固定負債合計		2,887,542	22.2			2,607,824	19.5		△279,718
III 引 当 金									
1. 従業員賞与引当金※5	158,000				160,000				2,000
2. 価格変動準備金※6	96,000				94,000				△ 2,000
3. 海外市場開拓準備金※7	59,119				66,019				6,900
4. 特別償却引当金	57,619				52,318				△ 5,301
5. 圧縮記帳引当金※8	96,914				119,742				22,828
引当金合計		467,652	3.6			492,079	3.7		24,427
負債合計		8,564,587	65.9			8,688,248	65.1		123,661
資 本 の 部									
I 資 本 金		2,400,000	18.5			2,400,000	18.0		0
(授 権 株 数)	(110,000千株)				(110,000千株)				
(発行済株式数)	(48,000千株)				(48,000千株)				
(未発行株式数)	(62,000千株)				(62,000千株)				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資本準備金	344,195				344,195				0
2. 再評価積立金	286,259				286,259				0
資本剰余金合計		630,454	4.8			630,454	4.7		0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利益準備金	248,700				260,700				12,000
2. 任意積立金									
1) 配当準備積立金	0				70,000				70,000
2) 退職給与積立金	48,200				48,200				0
3) 研究基金	15,000				15,000				0
4) 別途積立金	681,500				781,500				100,000
任意積立金合計	744,700				914,700				170,000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	403,746				455,201				51,455
利益剰余金合計		1,397,146	10.8			1,630,601	12.2		233,455
資本合計		4,427,600	34.1			4,661,055	34.9		233,455
負債及び資本合計		12,992,187	100.0			13,349,303	100.0		357,116

注

※1 このうち	第97期	第98期
担 保 手 形	533,258千円	539,346千円
このほか		
割 引 手 形	2,604,691千円	2,820,906千円
裏書譲渡手形	0	0 である。

※2 有形固定資産並びに投資のうち借入金等の担保に供しているのは次のとおりである。

尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

(イ) 担保提供資産簿価	第97期	第98期
建 物、構 築 物、機 械 及 び 装 置		
炉、土 地 (工場財団)	4,089,679千円	3,909,770千円
建 物 (社 宅)	196,658	185,179
投資有価証券、関係会社株式	496,258	496,258
計	4,782,595	4,591,207
(ロ) 担保付借入金等		
長 期 借 入 金	1,947,589千円	1,577,182千円
短 期 借 入 金	1,499,871	1,663,814
未 払 金	94,068	94,068
代 理 店 保 証 金	130,000	0
計	3,671,528	3,335,064

※3 米国キャボット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式にする事に対して同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許実施料及び技術指導料である。

※4 退職手当引当金

昭和43年2月1日設立見込の富山電工株式会社に移籍予定の中越工場従業員に対し支給される普通退職金及び特別退職金の合計額から退職手当引当金に既に引当てられている金額を差引いた200,000千円を従来基準を超えて引当てた。

※5 従業員賞与引当金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※6 価格変動準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※7 海外市場開拓準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※8 圧縮記帳引当金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

尚上記※6、※7、※8は何れも租税特別措置法に基づくものである。

2. 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	第97期(42年5月31日)				第98期(42年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率		金 額	合 計	構成比率		
I 売 上 高		5,437,826	100.0			5,908,737	100.0		470,911
1. 総 売 上 高	5,482,397				5,925,139				442,742
2. 売上値引及び戻り高	44,571				16,402				△ 28,169
II 売 上 原 価		3,551,722	65.3			3,715,767	62.9		164,045
1. 期首製品棚卸高	330,482				365,739				35,257
2. 当期製品製造原価	3,630,437				3,775,515				145,078
3. 期末製品棚卸高	365,739				390,442				24,703
4. 他勘定振替高※1	43,458				35,045				△ 8,413
売 上 総 利 益		1,886,104	34.7			2,192,970	37.1		306,866
III 販売費及び一般管理費		1,003,524	18.5			1,092,177	18.5		88,653
1. 売上保管発送費	336,218				371,916				35,698
2. 販売手数料	177,556				175,092				△ 2,464
3. 貸倒引当金繰入額	2,000				10,000				8,000
4. 役員報酬	17,720				19,610				1,890
5. 給 料	69,856				74,493				4,637
6. 賃 金	12,262				12,709				447
7. 従業員賞与手当	38,537				41,136				2,599
8. 退職金	7,762				876				△ 6,886
9. 退職手当引当金繰入額	20,742				9,566				△ 11,176
10. 旅費交通費	17,980				14,472				△ 3,508
11. 通 信 費	20,632				18,274				△ 2,358
12. 消耗品費	5,343				5,345				2
13. 減価償却費	6,406				5,626				△ 780
14. 修繕料	2,186				2,386				200
15. 試験研究費	2,872				9,970				7,098
16. 広告宣伝費	5,303				6,280				977
17. 交 際 費	31,703				29,579				△ 2,124
18. 租 税※2	91,763				132,593				40,830
19. その他	136,683				152,254				15,571
営 業 利 益		882,580	16.2			1,100,793	18.6		218,213
IV 営 業 外 収 入		129,303	2.4			133,770	2.3		4,467
1. 受 取 利 息	68,434				71,132				2,698
2. 受 取 配 当 金	26,871				32,130				5,259
3. 雑 収 入	33,998				30,508				△ 3,490
1) 受 取 保 険 金	5,003				6,129				1,126
2) 社 宅 料	4,007				3,911				△ 96
3) 受 取 賃 貸 料	4,680				3,860				△ 820
4) 不 要 品 売 却 益	3,393				3,819				426
5) カarbonブラック特許料※3	3,475				3,757				282
6) プレーキシュー特許料	125				0				△ 125
7) そ の 他	13,315				9,032				△ 4,283
当 期 総 利 益		1,011,883	18.6			1,234,563	20.9		222,680
V 営 業 外 費 用		340,397	6.2			303,982	5.1		△ 36,415
1. 支払利息及び増明料	326,308				288,399				△ 37,909
2. 証券代行手数料	3,953				4,856				903
3. 遊休設備諸経費	6,196				4,638				△ 1,558
4. そ の 他	3,940				6,089				2,149
当 期 純 利 益		671,486	12.4			930,581	15.8		259,095
法人税等引当額		240,000				355,000			115,000
法人税等引当額控除後当期純利益		431,486	7.9			575,581	9.7		144,095

注

1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準：月別総平均法による原価法
2. " " " " の棚卸方法：帳簿棚卸、実地棚卸の併用
- 3.

※1 他勘定振替の内訳

	第97期	第98期
自家費消（材料費の振替）	30,488千円	28,291千円
返品及び購入製品	12,970	6,754
計	43,458	35,045

※2 租税の内訳

当期の事業税	81,000千円	118,000千円
その他の	10,763	14,593
計	91,763	132,593

- ※3 東洋コンチネンタルカーボン㈱から受取った当社が米国キャボット社より持っているカーボンブラックの専用実施権の使用料である。

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第97期(42年5月31日)			第98期(42年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率	
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	265,023			325,629			60,606
当期材料受入高	1,918,688			2,116,353			197,665
合 計	2,183,711			2,441,982			258,271
他勘定振替高※1	48,410			69,752			21,342
期末材料棚卸高	325,629			294,329			△ 31,300
当期材料費		1,809,672	53.4		2,077,901	55.9	268,229
II 労 務 費							
賃 金	370,313			385,297			14,984
雑 給	18,348			16,613			△ 1,735
給 料	87,590			91,679			4,089
従業員賞与手当	149,801			166,001			16,200
法定福利費	35,445			37,957			2,512
退 職 金	7,809			5,536			△ 2,273
退職手当引当金繰入額	85,147			43,844			△ 41,303
当期労務費		754,453	22.2		746,927	20.1	△ 7,526
III 経 費							
厚生費	15,925			13,473			△ 2,452
外註加工費	233,873			301,649			67,776
運 賃	3,571			3,158			△ 413
電力電灯料	75,027			77,412			2,385
瓦斯水道料	9,637			8,858			△ 779
棚卸減耗費	△ 961			7,306			8,267
返品差損費	1,293			985			△ 308
減価償却費	333,373			320,126			△ 13,247
修繕料	60,967			62,667			1,700
保 險 料	8,909			8,801			△ 108
賃 借 料	9,093			9,275			182
技 術 料※2	23,771			24,110			339
租 税	24,217			24,473			256
事務用消耗品費	3,739			3,639			△ 100
図 書 費	1,301			1,345			44
通 信 費	7,774			7,627			△ 147
旅費交通費	6,406			6,340			△ 66
交際費	5,120			5,211			91
寄 附 金	635			454			△ 181
課 金	1,370			1,435			65
雑 費	1,487			1,303			△ 184
当期経費		826,527	24.4		889,647	24.0	63,120
当期製造総費用		3,390,652	100.0		3,714,475	100.0	323,823
期首半製品棚卸高		330,395			202,445		△ 127,950
期首仕掛品棚卸高		760,051			711,579		△ 48,472
計		4,481,098			4,628,499		147,401
期末半製品棚卸高		202,445			164,659		△ 37,786
期末仕掛品棚卸高		711,579			727,854		16,275
他勘定振替高※3		△ 63,363			△ 39,529		23,834
当期製品製造原価		3,630,437			3,775,515		145,078

注

1. 当社の採用している原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別、総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価で振替しているため原価差額が出るので期末に於てこれを営業外損益で処理している。

2. ※1 材料費以外の費目で処理、又は分譲のための払出である。

※2 米国キャボット社に対する特許使用権の償却である。

※3 他勘定振替

	第97期	第98期
自家費消(材料費への振替)	312,502千円	399,621千円
購入半製品	△ 375,865	△ 439,150
計	△ 63,363	△ 39,529

3. 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第97期(42年5月31日)		第98期(42年11月30日)		比較増減 (△)
	金 額	合 計	金 額	合 計	
1. 前期未処分利益剰余金		295,192		403,746	108,554
2. 前期利益剰余金処分額					
1) 利益準備金	12,000		12,000		0
2) 配当金	120,000		120,000		0
3) 役員賞与金	5,000		7,000		2,000
4) 配当準備積立金	0		70,000		70,000
5) 別途積立金	80,000		100,000		20,000
計		217,000		309,000	92,000
繰越利益剰余金		78,192		94,746	16,554
3. 繰越利益剰余金増加高					
1) 固定資産売却益	81,903		29,265		△ 52,638
2) 従業員賞与引当金戻入額	120,000		158,000		38,000
3) 特別償却引当金戻入額	5,838		5,301		△ 537
4) 価格変動準備金取崩額	100,000		96,000		△ 4,000
5) 海外市場開拓準備金取崩額	6,300		7,800		1,500
6) 圧縮記帳引当金戻入額	697		6,437		5,740
計		314,738		302,803	△ 11,935
4. 繰越利益剰余金減少高					
1) 固定資産処分損	14,094		5,862		△ 8,232
2) 従業員賞与引当金繰入額	158,000		160,000		2,000
3) 価格変動準備金繰入額	96,000		94,000		△ 2,000
4) 海外市場開拓準備金繰入額	15,000		14,700		△ 300
5) 圧縮記帳引当金繰入額	81,903		29,265		△ 52,638
6) 退職手当引当金繰入額	0		200,000		200,000
7) 過年度租税	55,673		14,102		△ 41,571
計		420,670		517,929	97,259
繰越利益剰余金期末残高		△ 27,740		△ 120,380	△ 92,640
5. 法人税等引当金控除後当期利益金		431,486		575,581	144,095
6. 法人税等引当金控除後当期未処分利益剰余金					
うち未処分利益剰余金当期増加高					
		403,746		455,201	51,455
		325,554		360,455	34,901

4. 剰余金処分計算書

科 目	第97期(42年5月31日)		第98期(42年11月30日)		比較増減 (△)
	金 額	合 計	金 額	合 計	
I 当期未処分利益剰余金		403,746		455,201	51,455
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	12,000		12,000		0
2. 配当金	120,000		120,000		0
3. 役員賞与金	7,000		9,000		2,000
4. 配当準備積立金	70,000		90,000		20,000
5. 退職給与積立金	0		20,000		20,000
6. 別途積立金	100,000		100,000		0
計		309,000		351,000	42,000
III 次期繰越利益剰余金		94,746		104,201	9,455

5. 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株	三 菱 銀 行	50円	900,000株	51,410千円	51,210千円	商法第二八五条により評価替を行っている。 取得価格の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは
	三 菱 信 託 銀 行	"	1,200,000	62,625	60,525		
	安 田 信 託 銀 行	"	1,200,000	60,575	60,575		
	東 海 銀 行	"	613,500	32,092	32,092		
	住 友 信 託 銀 行	"	400,000	21,110	21,110		
	大 和 銀 行	"	204,500	11,735	11,735		
	日本長期信用銀行	500	20,000	10,000	10,000		
	北 陸 銀 行	50	315,000	16,210	16,210		
	日 本 相 互 銀 行	"	400,000	20,000	20,000		
	名古屋相互銀行	"	170,000	8,910	8,910		
	広 島 銀 行	"	200,000	10,305	10,305		
	富 士 製 鉄	"	300,674	12,505	12,505		
	大 同 製 鋼	"	438,000	23,766	23,766		
	東 芝 製 鋼	"	140,000	9,145	9,145		
	三 菱 製 鋼	"	152,248	7,367	7,367		
	住 友 金 属 工 業	"	106,666	5,033	5,033		
	ト ビ ー 工 業	"	80,000	5,000	5,000		
	自 動 車 構 造	"	100,000	4,877	4,877		
	東亜合成化学工業	"	271,063	19,530	24,396		
	日 本 ゼ オ ン	"	70,000	8,133	8,133		
	ブリヂストンタイヤ	"	32,000	9,600	9,600		
	大 同 酸 素	"	200,000	11,600	11,600		
	日 鉄 化 学 工 業	"	147,086	6,341	6,341		
	日 興 証 券	"	300,000	15,000	15,000		
	野 村 証 券	"	150,000	10,500	10,500		
	日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000		
	その他47銘柄		883,057	70,354	59,743		
	計			8,994,794	533,723	525,678	
公 及 社 債・地 方 債 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	鉄 道 債 券	3,000千円	2,985千円	2,985千円	取得価額の算定基準は総平均法。		
	電 信 電 話 債 券	18,595	10,138	10,138			
	計	21,595	13,123	13,123			
	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	貸借対照表の評価基準は原価法による。		
	投資信託受益証券 日興証券他8銘柄	33,377千円		33,377千円			
	貸付信託受益証券 三菱信託銀行他4銘柄	115,940		115,940			
	利付長期信用債券	30,500		30,500			
	利付日本不動産債券	55,000		55,000			
	割引日本不動産債券	9,439		9,439			
	計	244,256		244,256			

電 極

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,993,917	30,721	301	2,024,337	781,129	1,243,208	※ 知工 U ₃ 設備新設工事 185,476 ほか
構 築 物	251,589	12,505	943	263,151	132,096	131,055	
機械及び装置	4,348,477	81,225	76,984	4,352,718	2,846,406	1,506,312	
炉	1,077,573	15,541	7,661	1,085,453	786,048	299,405	
車輛運搬具	70,433	2,708	2,110	71,031	54,657	16,374	
工具器具備品	301,313	17,408	12,274	306,447	234,714	71,733	
土 地	1,190,538	25,236	912	1,214,862		1,214,862	
建設仮勘定	19,382	※258,361	74,644	203,099		203,099	
計	9,253,222	443,705	175,829	9,521,098	4,835,050	4,686,048	

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における無形固定資産の総額の100分の5以下につき明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額
	東 海 高 熱 工 業	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
		50	1,610,000	121,269	121,269	19,000	1,252			1,629,000	122,521	122,521
	東 京 精 工	"				1,000	50			316,560	15,825	15,825
	東 海 産 業	500	31,000	15,500	15,500					31,000	15,500	15,500
	アライカーボン	10,000	900	9,000	9,000			900	9,000	0	0	0
	東ゴム加工	1,000	1,500	1,500	1,500					1,500	1,500	1,500
	計		1,958,960	163,044	163,044	20,000	1,302	900	9,000	1,978,060	155,346	155,346

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法による。

(e) 関係会社貸付金明細表

長期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	東京精工㈱	37,880千円	—千円	—千円	37,880千円	
	東海産業㈱	24,120	—	7,500	16,620	
	計	62,000	—	7,500	54,500	

(注) 1. 東京精工㈱

資金の用途 長期運転資金

貸付の条件 返済期限の取り決めなく、無担保。

2. 東海産業㈱

期末残高のうち

イ 酸素容器売却代金の計上額 4,020千円

貸付の条件 返済は分割で毎月末650千円、担保として酸素容器3,000本の証明書を差し入れさせている。

ロ アセチレン容器売却代金の計上額 12,600千円

貸付の条件 返済は分割で毎月末600千円、担保としてアセチレン容器6,000本の証明書を差し入れさせている。

(f) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日 本 開 発 銀 行	(19,000) 19,000		19,000	0	設備資金 完済 工場財団
日 本 住 宅 公 団	(14,071) 181,260		6,864	(14,414) 174,396	若松、名古屋、茅ヶ崎 本社、知多アパート 不動産
日本長期信用銀行	(36,000) 36,000		12,000	(24,000) 24,000	設備資金 期限5年 工場財団
日本不動産銀行	(66,000) 130,000		22,000	(88,000) 108,000	設備運転資金 " 5年 銀行保証
三 菱 信 託 銀 行	(194,000) 1,154,000		63,000	(259,000) 1,091,000	設備資金 " 4年 工場財団
住友信託銀行 東銀座支店	(82,000) 349,000		25,000	(111,000) 324,000	" " 3~ 4年 "
安田信託銀行 八重洲支店	(100,000) 303,000		40,000	(118,000) 263,000	" " 3年 "
中 央 信 託 銀 行	(42,800) 183,200		14,600	(59,400) 168,600	" " 3年 "
日本相互銀行 堀留支店	(8,000) 10,000		4,000	(6,000) 6,000	運転資金 " 3年 有価証券
明治生命保険相互会社	(6,000) 22,000			(18,000) 22,000	設備資金 " 5年 銀行保証
日本生命保険相互会社	(6,000) 28,000			(18,000) 28,000	" " 5年 "
第一生命保険相互会社	(7,000) 87,000			(21,000) 87,000	" " 7年 "
朝日生命保険相互会社	(4,000) 30,000			(12,000) 30,000	" " 5年 "
計	(584,871) 2,532,460	0	206,464	(748,814) 2,325,996	

(注) ()内は返済期限が一年以内に到来するもので流動負債として掲げられているものの合計額である。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	東海電極製造 株 式 会 社	千株 48,000	円 50	千円 2,400,000	東京証券取引所 大阪 " " 名古屋 "	① 関係会社所有株数 東海高熱工業株 218,730株 東 京 精 工 株 50,509株 ② 下記再評価積立金の資本組入 れにより発行した株式を含む。
無 額 面 株 式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額		"				
資 本 の 額		2,400,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額					
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000千円を 同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。				
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000千円を有 償払込360,000千円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。				
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750千円を無 償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。				
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無 償にて昭和34年6月1日付で資本に組入れた。				
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有 償払込710,739,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。				
	計 454,260,935円					

(h) 資本剰余金明細表

資本準備金及び再評価積立金とも増加、減少がないため附属明細表は省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	248,700	12,000	0	260,700	増加額は前期決算の利益処分によるも のである。
配当準備積立金	0	70,000	0	70,000	
退職給与積立金	48,200	0	0	48,200	
研 究 基 金	15,000	0	0	15,000	
別 途 積 立 金	681,500	100,000	0	781,500	
計	993,400	182,000	0	1,175,400	

(j) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	2,024,337	61,151	781,129	1,243,208	38.6%	0	0
	構 築 物	263,151	8,879	132,096	131,055	50.2	0	0
	機 械 及 び 装 置	4,352,718	201,244	2,846,406	1,506,312	65.4	0	0
	炉	1,085,453	38,613	786,048	299,405	72.4	0	0
	車 輻 運 搬 具	71,031	4,120	54,657	16,374	76.9	0	0
	工 具 器 具 備 品	306,447	14,634	234,714	71,733	76.6	0	0
	小 計	8,103,137	328,641	4,835,050	3,268,087	59.7	0	0
無形固定資産	専 用 側 線 利 用 権	5,882	117	2,519	3,363	42.8	0	0
	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	11,238	433	9,527	1,711	84.8	0	0
	水 道 施 設 利 用 権	4,799	203	936	3,863	19.5	0	0
	公 共 施 設 利 用 権	10,151	350	2,302	7,849	22.7	0	0
	特 許 使 用 権	470,450	23,575	306,162	164,288	65.1	0	0
	小 計	502,520	24,678	321,446	181,074	64.0	0	0
繰延勘定	前 払 費 用	7,553	991	3,518	4,035	46.6	0	0
	開 発 費	5,785	1,732	5,785	0	100.0	0	0
	試 験 研 究 費	35,231	7,887	35,231	0	100.0	0	0
	小 計	48,569	10,610	44,534	4,035	91.7	0	0
合 計		8,654,226	363,929	5,201,030	3,453,196	60.1	0	0

注

1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 繰延勘定のうち開発費及び試験研究費の償却基準は商法及び法人税法の規定によっている。
3. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2（海外取引等がある場合の割増償却）による特別償却額が48,508千円、租税特別措置法第47条（新築貸家住宅の割増償却）による特別償却額が9,813千円含まれている。いずれも税法限度額の100%である。
4. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に9,618千円（販売費及び一般管理費5,626千円、営業外費用3,992千円）、製造原価明細書に343,701千円（減価償却費320,126千円、技術料23,575千円）計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職手当引当金	715,329	253,410	23,907	0	944,832	
賞 与 引 当 金	158,000	160,000	0	※1 158,000	160,000	※1 税法の規定による洗替
価格変動準備金	96,000	94,000	0	※2 96,000	94,000	※2 "
海外市場開拓準備金	59,119	14,700	0	※3 7,800	66,019	※3 引当取崩額
特別償却引当金	57,619	0	0	※4 5,301	52,318	※4 引当超過戻入額
圧縮記帳引当金	96,914	29,265	0	※5 6,437	119,742	※5 "
貸 倒 引 当 金	60,000	70,000	0	※6 60,000	70,000	※6 税法の規定による洗替
法人税等引当金	240,000	355,000	240,000	0	355,000	
計	1,482,981	976,375	263,907	333,538	1,861,911	

電 極

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(a) 流動資産

(1) 現金及び預金

種 類	金 額
現 金	2,751千円
当 座 預 金	67,571
普 通 預 金	200
通 知 預 金	1,149,000
定 期 預 金	1,879,520
納 税 準 備 預 金	1,517
合 計	3,100,559

(2) 受 取 手 形

得 意 先 別

得 意 先 名	割引高控除前 受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形残高	摘 要
伊 藤 忠 商 事 株	576,340千円	526,691千円	47,649千円	人造黒鉛電極、カーボンブラック代
三 菱 商 事 株	523,805	394,588	129,217	人造黒鉛電極、電解板、トーカベイト代
日 本 ゼ オ ン 株	329,576	329,576	0	カーバイド代
ブリヂストンタイヤ 株	271,432	192,443	78,989	カーボンブラック代
横 浜 ゴ ム 株	186,114	137,601	48,513	"
大 同 製 鋼 株	129,980	78,262	51,718	人造黒鉛電極代
住 友 金 属 工 業 株	100,183	77,705	22,478	人造黒鉛電極、カーボンブリック代
東 海 産 業 株	84,962	63,470	21,492	カーバイド、電機用ブラシ代
神 鋼 商 事 株	83,088	66,480	16,608	人造黒鉛電極代
東亜合成化学工業株	70,114	52,711	17,403	電解板、トーカベイト、カーバイド代
そ の 他	1,153,683	899,379	254,304	
合 計	3,509,277	2,820,906	688,371	

期 日 別

期 日 別	割引高控除前 受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和42年11月期日	23,695千円	22,372千円	1,323千円
12月 "	723,318	609,105	114,213
昭和43年 1月 "	799,355	763,592	35,763
2月 "	700,696	625,121	75,575
3月 " 以降	1,262,213	800,716	461,497
合 計	3,509,277	2,820,906	688,371

(3) 売 掛 金

得意先名	金 額	摘 要
三菱商事 株	214,880千円	人造黒鉛電極、電解板、トーカベイト代
東京材料 株	145,294	カーボンブラック代
伊藤忠商事 株	136,773	人造黒鉛電極、カーボンブラック代
日本電極輸出振興 株	122,210	人造黒鉛電極代
住友金属工業 株	117,542	人造黒鉛電極、カーボンブリック代
東亜合成化学工業 株	88,000	電解板、トーカベイト、カーバイド代
鐘淵化学工業 株	46,206	電解板、カーバイド代
大同製鋼 株	45,578	人造黒鉛電極代
東海産業 株	34,088	カーバイド、電機用ブラシ代
日本ゼオン 株	29,259	カーバイド代
そ の 他	594,214	
合 計	1,574,044	

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	1,157,311千円
当 期 売 上 高 B	5,908,737
当 期 回 収 高 C	5,492,004
当 期 末 残 高 D	1,574,044
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	77.7%
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.6ヶ月

(4) 製 品

品 名	金 額
炭 素 製 品	
人 造 黒 鉛 電 極	222,513千円
電 解 板	9,374
電 機 用 ブ ラ シ	9,418
特 殊 炭 素 製 品	10,886
ト ー カ ベ イ ト	7,160
カ ー ボ ン ブ リ ッ ク	27,271
小 計	286,622
そ の 他 の 製 品	
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	94,179
カ ー バ イ ド	9,636
そ の 他	5
小 計	103,820
合 計	390,442

電 極

(5) 半 製 品

品 名		金 額
炭素製品	電機用ブラシブロック	28,733千円
	ト ー カ ベ イ ト	98,105
	小 計	126,838
その他の製品	カ ー バ イ ド	37,821
	小 計	37,821
	合 計	164,659

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名		金 額
	電極用石油コークス	78,456千円
	カーバイド用コークス	5,728
	ビ ッ チ	4,731
	原 料 油	49,286
	部 分 品	12,353
	荷 造 材 料	12,464
	そ の 他	131,311
合 計		294,329

(7) 仕 掛 品

品 名		金 額
炭素製品	人 造 黒 鉛 電 極	441,101千円
	電 解 板	74,816
	電 機 用 プ ラ ン	47,739
	特 殊 炭 素 製 品	43,080
	カ ー ボ ン プ リ ッ ク	22,420
	カ ー ボ ン ペ ー ス ト	4,238
	粉 砕 半 製 品	19,734
	焙 焼 乾 燥 半 製 品	9,224
	還 元 原 料	24,663
	そ の 他	2,849
小 計		689,864
その他の製品	カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	32,645
	そ の 他	5,345
	小 計	37,990
合 計		727,854

(8) 前 渡 金

会 社 名		金 額
	東 極 産 業 株 式 会 社	2,440千円
	三 菱 商 事 株 式 会 社	743
	そ の 他	423
合 計		3,606

(9) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	3 9, 6 4 3千円
" 割 引 料	2 8, 9 3 2
" 損 害 保 険 料	1 0, 2 0 5
" 労 災 保 険 料	2, 5 7 9
" 固 定 資 産 税	1, 2 6 8
" 賃 借 料	4, 0 8 5
委 託 在 庫 品 運 賃	6, 3 9 5
そ の 他	3, 7 3 3
合 計	9 6, 8 4 0

(10) 未 収 入 金

摘 要	金 額
オイルブラスケット特許実施料	3, 4 2 1千円
そ の 他	4, 7 4 8
合 計	8, 1 6 9

(11) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	4 7, 4 0 2千円
そ の 他	4, 0 7 6
合 計	5 1, 4 7 8

(12) 不 渡 手 形

会 社 名	金 額
東 邦 製 鋼 株 式 有 限 公 司	4 3 4千円
白 垣 鉄 工 株 式 有 限 公 司	3 0 6
合 計	7 4 0

(13) その他の短期債権

摘 要	金 額
特 許 出 願 費 用 他	2, 9 4 9千円
合 計	2, 9 4 9

電 極

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要		金 額
増 加	昭和25年8月第1次再評価による積立	52,958千円
	昭和26年6月第2次 "	310,536
	昭和27年10月中越電気工業㈱合併による増加	59,330
	昭和30年5月第3次再評価による積立	374,208
	小 計	797,032
減 少	資 本 組 入 れ	454,261
	再評価税納付による取崩し	31,632
	再評価積立金否認による取崩し	11,865
	固定資産売却損による取崩し	13,015
	小 計	510,773
差 引 期 末 残 高		286,259

(2) 建 設 仮 勘 定

事業所名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	ビッチ渗透設備工事他	9,709千円
茅ヶ崎工場	ブラシ加工用機械他	2,513
知多工場	U3設備新設工事他	187,163
名古屋工場 他	レーモンドミル取替工事他	3,714
合 計		203,099

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
東海銀行東京支店、定期預金	20,000千円
日本団体生命保険㈱他、従業員生命保険料掛金	235,341
合 計	255,341

(4) 差 入 保 証 金

摘 要	金 額
東邦ビルディング㈱他、事務所借室保証金	137,808千円
合 計	137,808

(5) その他の投資

摘 要	金 額
東邦ビルディング他 敷 金	37,227千円
日本原子力研究所他 出資金	4,485
大熱海ゴルフクラブ他 クラブ入会金	4,780
そ の 他	3,669
合 計	50,161

(c) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	金 額
経団連会館建設特別会費	2,715千円
借 家 礼 金 他	1,320
合 計	4,035

電 極

(2) 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

商 社 別

会 社 別	金 額	摘 要
㈱ 横 尾 商 店	126,600千円	カーボンブラック原料油代
㈱ 執 行 商 店	123,659	ピッチ代
安 宅 産 業 ㈱	107,222	カーボンブラック原料油代
三 井 物 産 ㈱	101,721	石油コークス代
三 菱 商 事 ㈱	90,797	"
住 友 商 事 ㈱	88,027	"
伊 藤 忠 商 事 ㈱	78,670	カーボンブラック原料油代
出 光 興 産 ㈱	50,418	"
田 浦 運 輸 (合資)	47,957	下請運賃
岩 井 産 業 ㈱	29,217	石油コークス代
そ の 他	530,217	
合 計	1,374,505	

期 日 別

期 日	金 額
昭和42年12月期日	243,068千円
昭和43年 1月期日	281,850
2月期日	272,865
3月期日以降	576,722
合 計	1,374,505

(2) 買 掛 金

購 入 先	金 額	摘 要
北 陸 電 力 ㈱	55,690千円	電力代
住 友 商 事 ㈱	37,659	石油コークス代
㈱ 執 行 商 店	36,997	ピッチ代
九 州 電 力 ㈱	36,393	電力代
㈱ 横 尾 商 店	27,940	カーボンブラック原料油代
伊 藤 忠 商 事 ㈱	25,648	"
安 宅 産 業 ㈱	23,046	"
三 井 物 産 ㈱	19,380	石油コークス代
三 菱 商 事 ㈱	19,329	"
中 部 電 力 ㈱	13,917	電力代
そ の 他	173,173	
合 計	469,172	

(3) 短期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三菱銀行丸之内支店	815,000	運 転	43-1-31	工場財団
"	530,000	"	"	商 手
東海銀行東京支店	100,000	"	"	工場財団
"	50,000	"	"	信 用
大和銀行新橋支店	40,000	"	42-12-30	"
東京銀行赤坂支店	20,000	"	43-2-29	"
三菱信託銀行	259,000	設 備	長期より振替	工場財団
住友信託銀行 東銀座支店	111,000	"	"	"
安田信託銀行 八重洲支店	118,000	"	"	"
中央信託銀行	59,400	"	"	"
日本信託銀行	50,000	運 転	43-1-31	信 用
日本長期信用銀行	24,000	設 備	長期より振替	工場財団
日本不動産銀行	88,000	設備、運転	"	銀行保証
日本住宅公団	14,414	設 備	"	不 動 産
日本相互銀行堀留支店	20,000	運 転	43-1-16	信 用
"	6,000	"	長期より振替	有価証券
肥後銀行田浦支店	100,000	"	42-12-30	信 用
山口銀行若松支店	15,000	"	"	"
横浜銀行茅ヶ崎支店	30,000	"	"	"
駿河銀行茅ヶ崎支店	20,000	"	43-1-31	"
八十二銀行名古屋支店	10,000	"	43-2-20	"
明治生命保険相互会社	18,000	設 備	長期より振替	銀行保証
日本生命保険相互会社	18,000	"	"	"
第一生命保険相互会社	21,000	"	"	"
朝日生命保険相互会社	12,000	"	"	"
計	2,548,814			

電 極

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
キャボット社 特許実施料13万弗(43年5月) 支払予定分 カーボンブラック	4 6,8 0 0 千円
設 備 工 事 代	6 7,2 9 8
第 9 8 期 事 業 税	1 1 8,0 0 0
土 地 代	2 5,8 1 2
未 払 配 当 金	5,5 7 9
そ の 他	6,9 2 3
合 計	2 7 0,4 1 2

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未払給与(11/21~11/30)	3 2,5 6 4 千円
未 払 利 息	3,3 6 8
" 運 賃	5 1,3 5 3
" 販売手数料	4,1 3 3
" ロイヤリティ	4 8,9 1 7
輸 出 品 諸 掛	4 7,9 4 5
そ の 他	4,0 4 2
合 計	1 9 2,3 2 2

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額
日本電極輸出振興協	5 4,9 0 0 千円
三 井 物 産 協	2 3,4 0 0
伊 藤 忠 商 事 協	1 4,0 0 0
そ の 他	1 0,4 8 0
合 計	1 0 2,7 8 0

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	2,1 9 2 千円
住 民 税	3,0 1 9
社 会 保 険 料	2,8 8 7
そ の 他	2,4 7 2
合 計	1 0,5 7 0

(8) 設備関係支払手形

期 日	金 額
昭和42年12月期日	57,643千円
昭和43年 1月 "	47,013
2月 "	40,119
3月 " 以降	119,755
合 計	264,530

(9) 法人税等引当金

摘 要	金 額
第98期法人税等充当額	355,000千円
合 計	355,000

(10) その他の流動負債

摘 要	金 額
工場未達勘定他	240千円
合 計	240

(b) 固 定 負 債

(1) 代理店保証金

摘 要	金 額
東海興商御他29社	39,010千円
合 計	39,010

(2) 長期未払金

摘 要	金 額
キヤボット社 特許実施料13万\$ (44年5月) 支払最終分 カーボンブラック	46,800千円
合 計	46,800

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:千円)

	42/6	7	8	9	10	11	計
月初手持資金	2,943,574	3,197,774	2,867,069	2,931,046	2,853,395	2,882,506	2,943,574
収入	#(682,291)	(631,658)	(671,332)	(751,869)	(744,808)	(674,164)	(4,156,122)
売上収入	232,978	245,132	201,695	190,034	201,326	248,504	1,319,669
借入金	50,000	295,000	50,000	65,000	50,000	65,000	575,000
受取手形割引及 び期日落	757,722	595,508	709,050	671,308	728,958	794,862	4,257,408
その他収入	17,475	14,635	20,030	21,048	13,746	30,468	117,402
計	1,058,175	1,150,275	980,775	947,390	994,030	1,138,834	6,269,479
合計	4,001,749	4,348,049	3,847,844	3,878,436	3,847,425	4,021,340	9,213,053
支出							
原材料費	414,874	448,404	396,317	395,027	421,274	362,368	2,438,264
人件費	110,511	301,910	130,516	117,592	109,590	129,070	899,189
経費	131,842	123,636	133,482	113,951	124,902	120,490	748,303
支払利息	46,427	47,158	60,113	34,590	48,060	46,313	282,661
設備資金	50,317	57,103	46,898	66,753	51,602	43,573	316,246
借入金返済	47,000	60,009	129,251	149,442	201,509	214,251	801,462
租税公課		12,213		915		922	14,050
税金		335,222					335,222
配当金		89,809	15,068	14,490			119,367
その他	3,004	5,516	5,153	132,281	7,982	3,794	157,730
計	803,975	1,480,980	916,798	1,025,041	964,919	920,781	6,112,494
月末手許資金	3,197,774	2,867,069	2,931,046	2,853,395	2,882,506	3,100,559	3,100,559

(2) 今後の資金計画

(単位:千円)

	42/12 ~ 43/2	43/3 ~ 43/5	計
月初手持資金	3,100,559	2,437,856	3,100,559
収入	#(2,224,000)	(2,037,000)	(4,261,000)
売上収入	630,000	599,000	1,229,000
借入金	480,000	225,000	705,000
受取手形割引及 び期日落	2,144,000	2,111,000	4,255,000
その他収入	42,000	67,000	109,000
計	3,296,000	3,002,000	6,298,000
合計	6,396,559	5,439,856	9,398,559
支出			
原材料費	1,180,000	1,115,000	2,295,000
人件費	856,000	364,000	1,220,000
経費	422,000	470,000	892,000
支払利息	135,000	126,000	261,000
設備資金	185,000	204,000	389,000
借入金返済	473,703	559,703	1,033,406
租税公課	22,000	11,000	33,000
税金	473,000		473,000
配当金	120,000		120,000
その他	92,000	56,000	148,000
計	3,958,703	2,905,703	6,864,406
月末手許資金	2,437,856	2,534,153	2,534,153

(注) # ()内は受取手形回収高の外数である。